

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ア	国際ネットワークの形成と多様な交流の推進		
施策	②観光交流、経済交流等の推進			
(施策の小項目)	○観光交流・MICE等の推進			
主な取組	沖縄観光国際化ビッグバン事業	実施計画 記載頁	338	
対応する 主な課題	○歴史的・地理的特性により培われた沖縄の発展可能性は、諸外国・地域との交流と連携を深めながらともに発展していくという取組の中で特に発揮されるものであり、観光・学術・文化・経済など様々な分野における国際交流を強化し、交流の架け橋となる人材の育成や人的ネットワークの構築等により交流基盤としてのウチナーネットワークを強化・拡充することが必要不可欠である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	外国人観光客数の誘致強化のため、チャーター便の就航、新規路線の就航、既存便の増便・大型化、トランジット等の交通ネットワーク拡大を促すとともに、広告プロモーション、旅行博覧会への出展、沖縄観光セミナーなどの事業を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	14箇所 プロモーション 実施地域 数		→				県
	航空路線拡充に関する助成、知名度向上のためのプロモーション等の実施						
担当部課	文化観光スポーツ部 観光振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄観光国際化ビッグバン事業	2,932,333	2,789,815	新規就航定期便等への支援目標件数50件に対し、78件の支援実績であった。(内訳:新規就航支援31件、増便・大型化支援47件)	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
プロモーション実施地域数			14箇所	20箇所
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	中国国際航空の北京～那覇路線の復活(平成25年7月)、アジアナ航空の釜山～那覇路線の新規就航(平成25年11月)、中国東方航空の上海～那覇路線のデイリー運航復活(平成25年6月)、Peach Aviationの台北～那覇路線の新規就航(平成25年9月)、吉祥航空の上海～那覇路線の新規就航(平成26年1月)など、那覇空港の週間就航便数は平成24年度末の週49便から平成25年度末に77便へと157%の増加となった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄観光国際化ビッグバン事業	2,487,793	外国人観光客数の拡大を目的に、①航空路線の就航や増便等を促す交通アクセスの拡充、②映画やTV等のマス媒体も活用した一般旅行者の認知度向上、③セールス活動の拡充によるビジネスチャネルの強化、④県内の外国人受入体制の拡充等を実施する。 平成26年度活動目標:プロモーション実施地域数14箇所。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成25年度より、企画部交通政策課から文化観光スポーツ部観光振興課へ路線誘致業務を移管し、観光振興課に2名、OCVBインバウンド戦略推進課に3名の路線誘致・支援事業の担当を配置した。チャーター便の交渉窓口とその後の支援窓口の一元化(ワンストップサービス)が実現し、航空会社やチャーター催行旅行社との交渉がスムーズになった結果、那覇空港の週間就航便数カが大幅に増加し、ビジットおきなわ計画の数値目標を上回る外国人観光客数を記録する結果となった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
外国人観光客数(空路)	15.1万人 (22年度)	23.8万人 (24年度)	43.6万人 (25年度)	↗	—
状況説明	平成25年度の外国人観光客数は62.7万人(うち空路43.6万人、海路19.1万人)となり、前年度比64%の大幅増加となった。国別の内訳は、台湾25.4万人(前年度比70.1%増)、韓国9.8万人(同118.2%増)、香港9.2万人(同64.4%増)、中国6.9万人(同16.6%増)、その他11.4万人(同55.8%増)という状況。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・航空各社の新規参入増、既存定期便の運航機材大型化などにより、那覇空港新国際線ターミナルの平日昼間時間枠のチェックインカウンター数の限界が近づいている。
- ・平成25年7月よりタイおよびマレーシアからの訪日短期滞在観光客がノービザとなった。
- ・平成26年3月にシンガポールチャンギ空港グループと沖縄県が相互連携協定を締結した。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・日本でも数少ない24時間空港である那覇空港のメリットを活かした取り組みの検討する必要がある。
- ・海外プロモーションの実施場所と投資費用の選択と集中する必要がある。
- ・相互連携協定を活かした路線誘致活動の推進する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・深夜早朝枠へチャーター便を誘導するため、CIQやハンドリング会社への受入体制の整備を入管、税関、検疫所に要請するとともに、現行支援制度の単価についても、深夜早朝枠の増額を検討する。
- ・過去2,3年、チャーター便の就航実績のあるタイ(バンコク)とシンガポールを注力市場と位置づけ、連続チャーター実現へ向けて集中的に予算と人員を投入する。
- ・チャンギ空港グループの協力を得て、航空会社や主要旅行社へのセールス活動を展開する。

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ア	国際ネットワークの形成と多様な交流の推進		
施策	②観光交流、経済交流等の推進			
(施策の小項目)	○観光交流・MICE等の推進			
主な取組	クルーズ船プロモーション事業	実施計画 記載頁	339	
対応する 主な課題	○歴史的・地理的特性により培われた沖縄の発展可能性は、諸外国・地域との交流と連携を深めながらともに発展していくという取組の中で特に発揮されるものであり、観光・学術・文化・経済など様々な分野における国際交流を強化し、交流の架け橋となる人材の育成や人的ネットワークの構築等により交流基盤としてのウチナーネットワークを強化・拡充することが必要不可欠である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	クルーズ船社への誘致活動や旅行会社等と連携した商品造成支援等を行うとともに、受入体制を強化し、クルーズ船の寄港促進を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	7箇所 プロモーション実施 地域数		→				県
	クルーズ寄港への助成、誘致プロモーション等の実施						
担当部課	文化観光スポーツ部 観光振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
クルーズ船プロモーション事業	110,461	107,455	台湾、中国、英国、独国、仏国、米国、日本の7カ国において、船会社へのセールス活動や展示会出展等のプロモーションを実施した。また、シャトルバス運行等の受入体制の強化も図った。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
プロモーション実施地域数			7箇所	7箇所
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	台湾、中国、英国、独国、仏国、米国、日本の7カ国において、船会社へのセールス活動や展示会出展等のプロモーションを実施した結果、平成25年度の海路による外国人観光客数は173,400名となり前年度比で約18%増となった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
クルーズ船プロモーション事業	119,415	クルーズ船の寄港促進を図るため、国内外の7箇所において船会社へのセールス活動や展示会出展等のプロモーション展開、受入体制の拡充等を実施し、クルーズ船誘致活動を推進する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成25年度実施の調査事業により、沖縄におけるクルーズ船受入・誘致にあたっての課題を明らかにした。
 内容的には、通訳ガイドの不足、スタークルーズ社以外の定常的寄港、欧米船の継続的寄港等が挙げられた。
 それらの課題を改善するため、通訳ガイド研修等の支援メニューを設け、さらにポートセールスの継続を図っている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
外国人観光客数(海路) ※特例上陸者含む	11.6万人 (H23年)	14.7万人 (H24年)	17.3万人 (H25年)	↗	—
状況説明	海路による外国人観光客数は、クルーズ船の寄港回数の増や船の大型化に伴い増加傾向にある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・主要なクルーズ船社が中国をはじめとした東アジアに配船を進めるなどクルーズ人口が増加しており、東アジアのクルーズ市場は拡大の一途をたどっている。
- ・それと並行して国内外のクルーズ船誘致活動も年々活発化しており、寄港誘致競争が激化している。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・さらなるクルーズ船寄港促進に向けて効果的なセールスプロモーションを実施することが必要である。
- ・クルーズ船の継続的な寄港には、乗客の沖縄滞在時の満足度向上が不可欠であり、歓送迎行事によるおもてなし、各観光地における多言語対応の充実等が必要。

4 取組の改善案(Action)

- ・港での受入主体である地元自治体に費用助成を行い、観光案内所設置や演舞披露などの受入体制強化を図る。また、乗客の満足度向上に不可欠なCIQ手続きの迅速化に向け、引き続き国への要望を行う。
- ・乗客の観光動向やニーズを把握し、状況に応じたセールスプロモーションを実施する。

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ア	国際ネットワークの形成と多様な交流の推進			
施策	②観光交流、経済交流等の推進				
(施策の小項目)	○観光交流・MICE等の推進				
主な取組	新規航空路線の就航促進	実施計画 記載頁	339		
対応する 主な課題	○歴史的・地理的特性により培われた沖縄の発展可能性は、諸外国・地域との交流と連携を深めながらともに発展していくという取組の中で特に発揮されるものであり、観光・学術・文化・経済など様々な分野における国際交流を強化し、交流の架け橋となる人材の育成や人的ネットワークの構築等により交流基盤としてのウチナーネットワークを強化・拡充することが必要不可欠である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	外国人観光客数の拡大を目的に、①チャーター便の就航、新規路線の就航や増便等を促す交通アクセスの拡充、②映画やTV等のマス媒体も活用した一般旅行者の認知度向上、③セールス活動の拡充によるビジネスチャネルの強化、④県内の外国人受入体制の拡充等を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	アジアの主要都市からの新規定期便・チャーター便の就航に向けた取組					→	県
担当部課	文化観光スポーツ部 観光振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄観光国際化ビッグバン事業	2,932,333	2,789,815	新規就航定期便等への支援目標件数50件に対し、78件の支援実績であった。(内訳:新規就航支援31件、増便・大型化支援47件)	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
新規就航定期便等への支援件数			50件	78件
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	中国国際航空の北京～那覇路線の復活(平成25年7月)、アジアナ航空の釜山～那覇路線の新規就航(平成25年11月)、中国東方航空の上海～那覇路線のデイリー運航復活(平成25年6月)、Peach Aviationの台北～那覇路線の新規就航(平成25年9月)、吉祥航空の上海～那覇路線の新規就航(平成26年1月)など、那覇空港の週間就航便数は平成24年度末の週49便から平成25年度末に77便へと157%の増加となった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄観光国際化ビッグバン事業	2,487,793	外国人観光客数の拡大を目的に、①航空路線の就航や増便等を促す交通アクセスの拡充、②映画やTV等のマス媒体も活用した一般旅行者の認知度向上、③セールス活動の拡充によるビジネスチャネルの強化、④県内の外国人受入体制の拡充等を実施する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成25年度より、企画部交通政策課から文化観光スポーツ部観光振興課へ路線誘致業務を移管し、観光振興課に2名、OCVBインバウンド戦略推進課に3名の路線誘致・支援事業の担当を配置した。チャーター便の交渉窓口とその後の支援窓口の一元化(ワンストップサービス)が実現し、航空会社やチャーター催行旅行社との交渉がスムーズになった結果、那覇空港の週間就航便数カが大幅に増加し、ビジットおきなわ計画の数値目標を上回る外国人観光客数を記録する結果となった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
外国人観光客数(空路)	15.1万人(22年度)	23.8万人(24年度)	43.6万人(25年度)	↗	—
状況説明	平成25年度の外国人観光客数は62.7万人(うち空路43.6万人、海路19.1万人)となり、前年度比64%の大幅増加となった。国別の内訳は、台湾25.4万人(前年度比70.1%増)、韓国9.8万人(同118.2%増)、香港9.2万人(同64.4%増)、中国6.9万人(同16.6%増)、その他11.4万人(同55.8%増)という状況になっている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・航空各社の新規参入増、既存定期便の運航機材大型化などにより、那覇空港新国際線ターミナルの平日昼間時間枠のチェックインカウンター数の限界が近づいている。
- ・平成25年7月よりタイおよびマレーシアからの訪日短期滞在観光客がノービザとなった。
- ・平成26年3月にシンガポールチャンギ空港グループと沖縄県が相互連携協定を締結した。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・日本でも数少ない24時間空港である那覇空港のメリットを活かした取り組みの検討をする必要がある。
- ・海外プロモーションの実施場所と投資費用の選択と集中をする必要がある。
- ・相互連携協定を活かした路線誘致活動の推進をする必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・深夜早朝枠へチャーター便を誘導するため、CIQやハンドリング会社への受入体制の整備を要請するとともに、現行支援制度の単価についても、深夜早朝枠の増額を検討する。
- ・過去2,3年、チャーター便の就航実績のあるタイ(バンコク)とシンガポールを注力市場と位置づけ、連続チャーター実現へ向けて集中的に予算と人員を投入する。
- ・チャンギ空港グループの協力を得て、航空会社や主要旅行社へのセールス活動を展開する。

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ア	国際ネットワークの形成と多様な交流の推進		
施策	②観光交流、経済交流等の推進			
(施策の小項目)	○観光交流・MICE等の推進			
主な取組	戦略的MICE誘致促進事業	実施計画 記載頁	339	
対応する 主な課題	○歴史的・地理的特性により培われた沖縄の発展可能性は、諸外国・地域との交流と連携を深めながらも発展していくという取組の中で特に発揮されるものであり、観光・学術・文化・経済など様々な分野における国際交流を強化し、交流の架け橋となる人材の育成や人的ネットワークの構築等により交流基盤としてのウチナーネットワークを強化・拡充することが必要不可欠である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国内・海外からの新たな需要を取り込むことで、市場の拡大を図り、沖縄MICE産業の発展に繋がる各種事業を継続的・集中的に実施する。 具体的には、以下の取組を行う。 ①沖縄へのMICE開催を推進するため、「誘致・広報活動」に係る事業を実施する。 ②沖縄へのMICE開催を推進するため、「開催支援」に係る事業を実施する。 ③沖縄へのMICE開催を推進するため、「受入体制整備」に係る事業を実施する。 ④MICE誘致アクションプランや大型MICE施設の詳細機能等に係る調査検討を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	100件 MICE開催 支援数		→				県
	MICE誘致活動、開催支援、受入体制						
担当部課	文化観光スポーツ部 観光振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
戦略的MICE誘致促進事業	353,963	316,916	国内外のMICE見本市・商談会参加(8件)及びセミナー開催(海外:4件、国内:8都市)を通じて、誘致・広報事業を実施した。 沖縄県内で開催されるMICEに対して、シャトルバス運行支援や空港歓迎式開催等の支援を489件実施した。 一般県民に向けたMICEの普及・啓蒙のため、シンポジウムを1回開催した。 沖縄MICE推進戦略を検討したとともに、大型MICE施設整備と街づくりに向けた基本構想を策定した。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
MICE開催支援件数			100件	489件
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	見本市や商談会への出展及びセミナー開催による誘致・広報活動を通じて、MICE開催地としての沖縄の認知度向上が図られた。 シャトルバス運行支援や空港歓迎式開催等の支援を通じて、沖縄でのMICE開催件数や参加者増大、参加者の満足度向上に繋がった。 シンポジウム開催による受入体制整備を通じて、県民のMICEに対する理解度を高め、MICE受入体制の改善へ向けた意識が醸成された。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
戦略的MICE誘致促進事業	301,790	国内外から新たな需要を取り込むことで市場の拡大を図るため、MICEの誘致活動や開催地としての認知度向上を目的として、見本市出展等による広報、シャトルバス運行支援及び空港歓迎式開催等による支援、MICE受入人材やユニークベニューの育成等による受入体制の整備を実施する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

プロモーション訴求対象や媒体の取捨選択、支援対象要件の絞り込みを行った。また、年間における各活動の実施時期を見直し、各活動の結果を連動させたことで、市場への継続的な情報発信を行うことが出来た。単年度の予算措置によらない将来の開催を見据えた支援スキームを継続して検討中。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
MICE開催件数 MICE参加者数	486件 66,195人 (23年度)	558件 89,831人 (25年度)	786件 136,195人 (28年)	↗	2,337件 156,914人 (24年度)
状況説明	平成24年度よりMICE開催件数は27件の増(531件→558件)、MICE参加者数は3,878人の増(85,953人→89,831人)となった。本事業の取組みによって、平成28年度の目標は達成できる見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・Incentive tour及びConventionを重点的に、誘致におけるキーパーソン・中核企業・ターゲットにする産業分野等を的確に把握してネットワークを構築する。
- ・沖縄の観光地としての魅力だけでなく、MICE主催者の目的を達成させる要素を的確に情報発信する。
- ・スポーツや文化・芸能分野を含めMICEの開催ニーズは年々多種多様化してきており、今後も変化することが推測される。
- ・県内業者や県民におけるMICE受入体制が整備されていない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・常にMICE市場の動向を把握・分析するマーケティング活動が必要である。
- ・MICE受入の基礎となるMICE対応人材の拡充や、参加者の満足度向上に繋がる体制整備が必要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・これまでの商談案件やキーパーソン情報をデータベース化し、誘致活動に活用していく。
- ・地域が連携してMICEの誘致—受注—運営という一連のサービスを提供できる担い手を増やしていく。
- ・官民の枠を超えた県内MICE関係者の協働体制のあり方について検討していく。

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ア	国際ネットワークの形成と多様な交流の推進			
施策	②観光交流、経済交流等の推進				
(施策の小項目)	○学術・文化・地域間交流等の推進				
主な取組	美ら島沖縄大使との連携	実施計画 記載頁	340		
対応する 主な課題	○歴史的・地理的特性により培われた沖縄の発展可能性は、諸外国・地域との交流と連携を深めながらともに発展していくという取組の中で特に発揮されるものであり、観光・学術・文化・経済など様々な分野における国際交流を強化し、交流の架け橋となる人材の育成や人的ネットワークの構築等により交流基盤としてのウチナーネットワークを強化・拡充することが必要不可欠である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄に深い愛着と関心を寄せる方々を「美ら島沖縄大使」として認証し、そのPR活動(メディアやSNSでの情報発信、文化公演活動、沖縄関連の催し等)を通して、沖縄県のイメージアップを図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	美ら島沖縄大使を通じた多様なネットワークの形成					→	県
担当部課	文化観光スポーツ部 観光政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
美ら島沖縄大使ネットワーク事業	1,414	805	沖縄のイメージアップを図るため、県知事に認証された美ら島沖縄大使が沖縄の魅力をPRする活動を行う。 沖縄県は、県主催イベントへの案内、県広報誌や名刺台紙の提供を行い、美ら島沖縄大使の活動を側面支援した。 また、平成26年3月末に任期が終了する現大使の継続意向を確認した上、再認証式を実施。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
美ら島沖縄大使人数			—	93名
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	事業実施による直接的な効果は以下のとおり。 ①県知事認証による大使の沖縄PR活動にかかるモチベーション向上 また、大使の活動に伴う波及効果は以下のとおり。 ①メディア及びロコミ等での大使の沖縄PR活動による沖縄のイメージ向上、沖縄ファンの拡大 ②観光誘客、企業誘致等による県経済の活性化に発展する可能性			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
美ら島沖縄大使ネットワーク事業	623	引き続き県主催イベントへの案内、県広報誌や名刺台紙の提供を行い、美ら島沖縄大使の活動を側面支援する。 また、美ら島沖縄大使の追加認証を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

現大使(一部)の活動状況、活動意向等を把握することにより、沖縄PR活動に対して大使の意識付けを行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明
美ら島沖縄大使は、メディアやブログでの沖縄情報の発信、文化公演活動、居住地や沖縄との交流事業の推進等様々な手段で、独自のネットワークを生かして無償で沖縄の魅力を発信している。あくまで大使の普段の活動の範囲内での沖縄PRを目的としている。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・無報酬、自身の活動の範囲内でのPRのため、県への活動状況報告の義務はなく、大使によっては活動を把握しにくい場合がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・大使自身の活動の活性化を推進するほか、大使を活用する機会を創出する必要がある。
・大使の活動状況の把握に努め、庁内外で活用を促進する。

4 取組の改善案(Action)

・大使自身の活動の活性化を推進するとともに、庁内外で大使を活用することにより、あらゆる分野での沖縄ファンの拡大を図り、ひいては沖縄のイメージ向上に資する。具体的な取組は以下のとおり。
・沖縄県が実施する事業・イベント等において、大使の得意とする活動分野での活用を促進する。
・大使のPR活動に役立つよう、引き続き県広報誌などの情報提供を行う。
・庁内での大使制度の周知に努め、事業・イベントの担当課から依頼があった場合、適任と思われる大使を紹介する。